

一人ひとりの希望の実現に向けて 女性も活躍できる環境づくり

—今こそ、女性活躍の推進に向けた十分な財源の確保を！！—

山形県知事 吉村美栄子
平成28年8月3日

山形県の働く女性を取り巻く状況

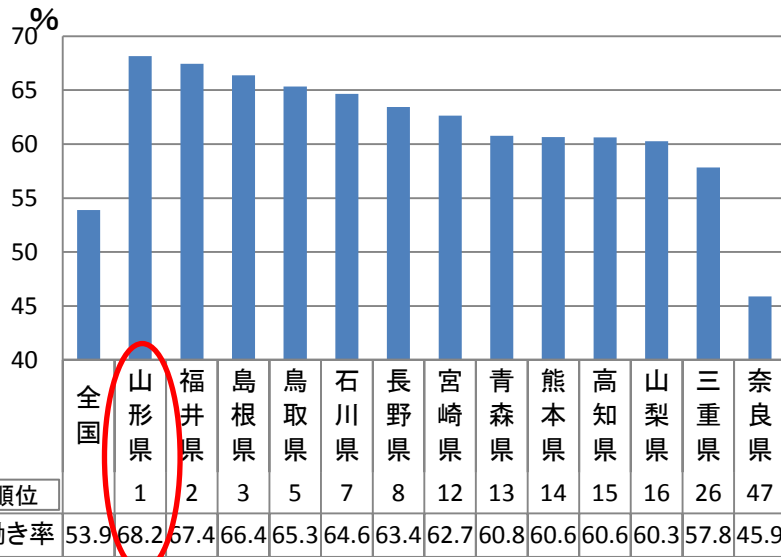
< 共働き世帯の状況 >

夫婦共働き率は 全国トップ
1位 山形県 2位 福井県 3位 島根県

< 年齢階級別女性の労働力率 >

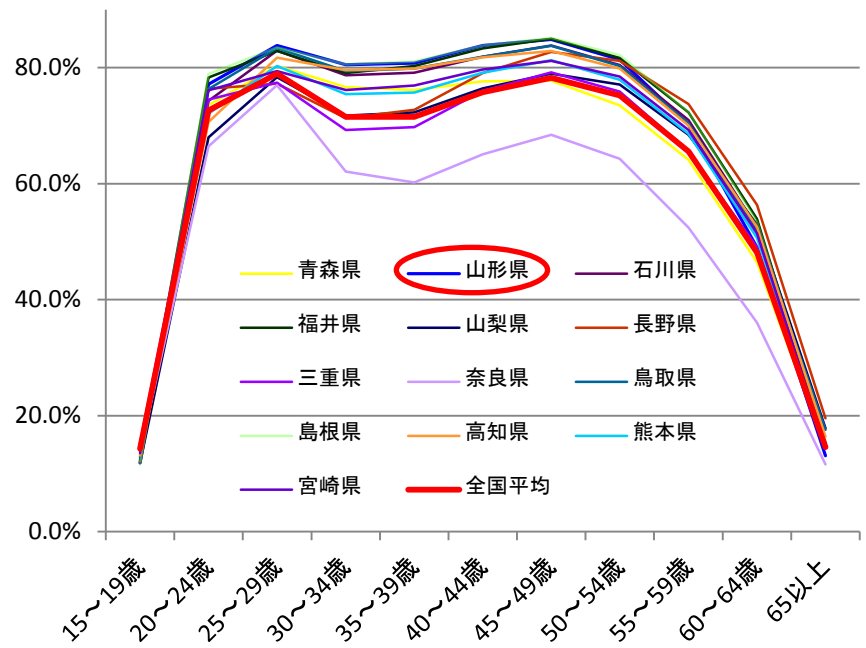
30～39歳の労働力率は全国2位
1位 島根県 **2位 山形県** 3位 高知県

共働き率



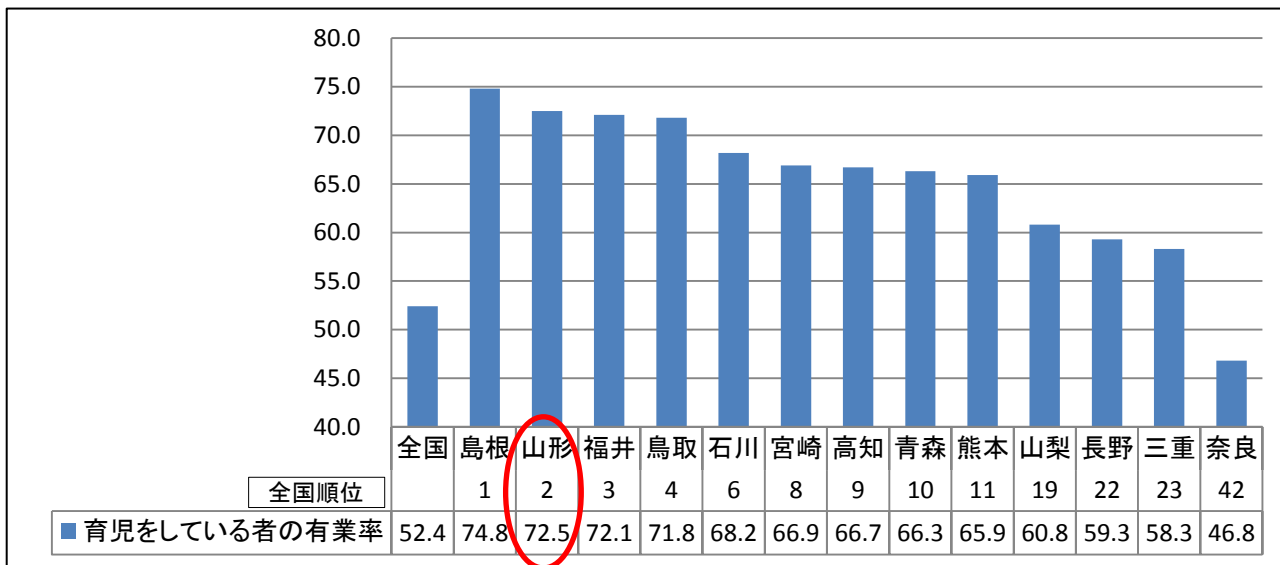
資料: 総務省「国勢調査」(平成22年)

※「共働き率」
 就業者である夫婦のいる一般世帯に占める夫婦共に就業者である世帯の割合



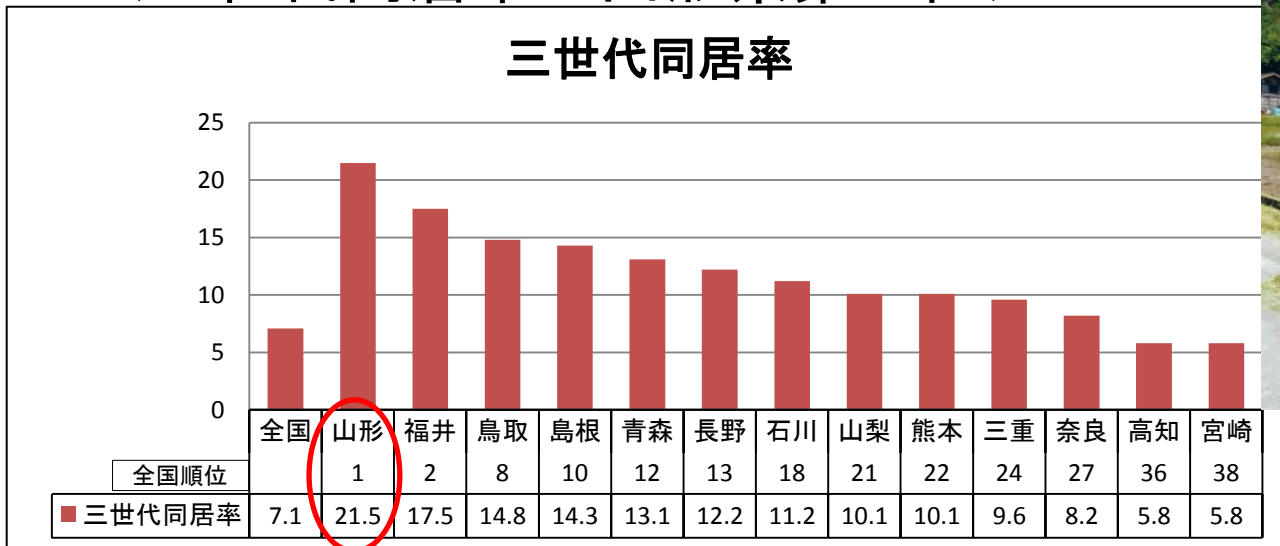
資料: 総務省「国勢調査」(平成22年)

<育児をしながら働いている女性の割合>



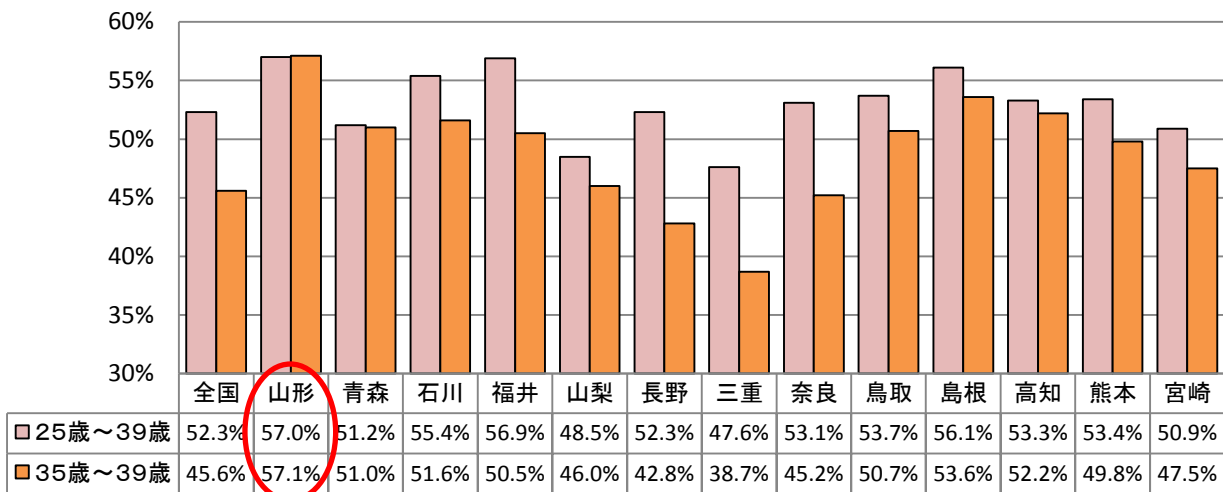
資料:総務省「就業構造基本調査」(平成24年)

<三世代同居率 山形県第1位>



資料:総務省「国勢調査」(平成22年)

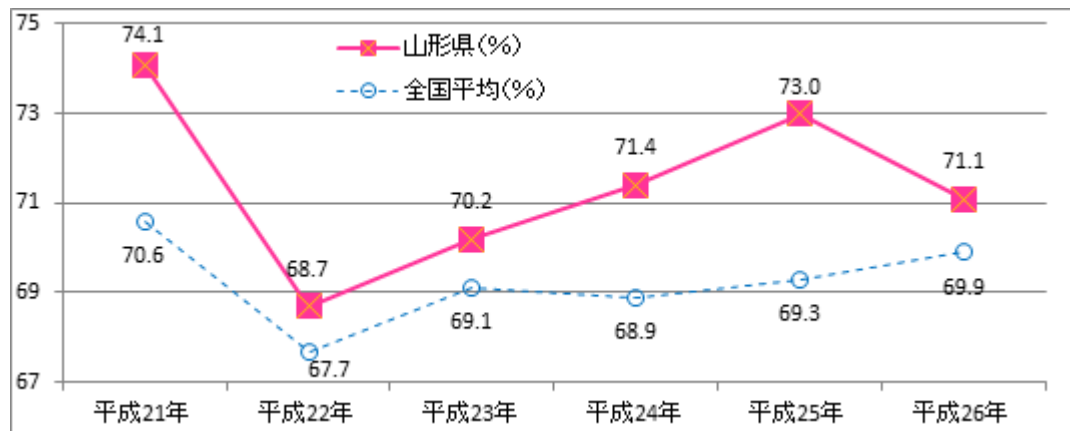
<女性正社員比率>



山形県の女性の正社員比率は全国平均と比べても高く、35～39歳は全国で第1位

総務省 H24年「就業構造基本調査」

<賃金の男女比較>

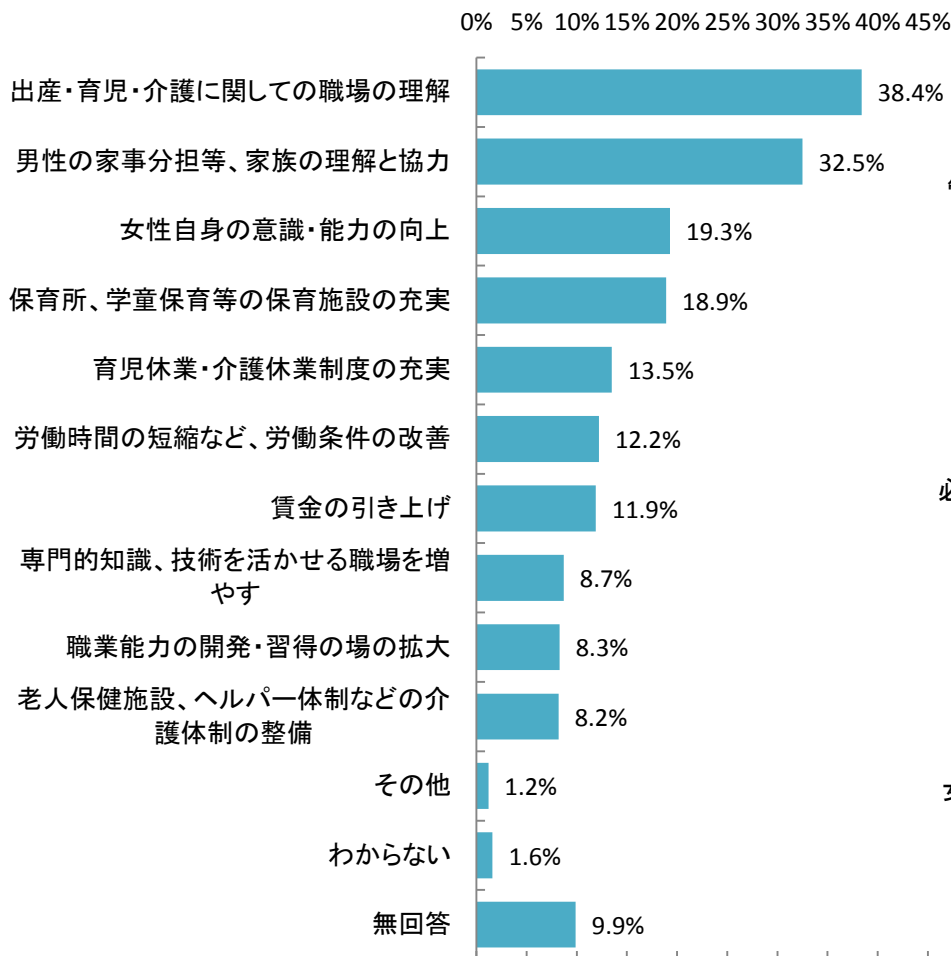


山形県では、全国平均と比較すると男女間の賃金差が小さくなっています。

厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」

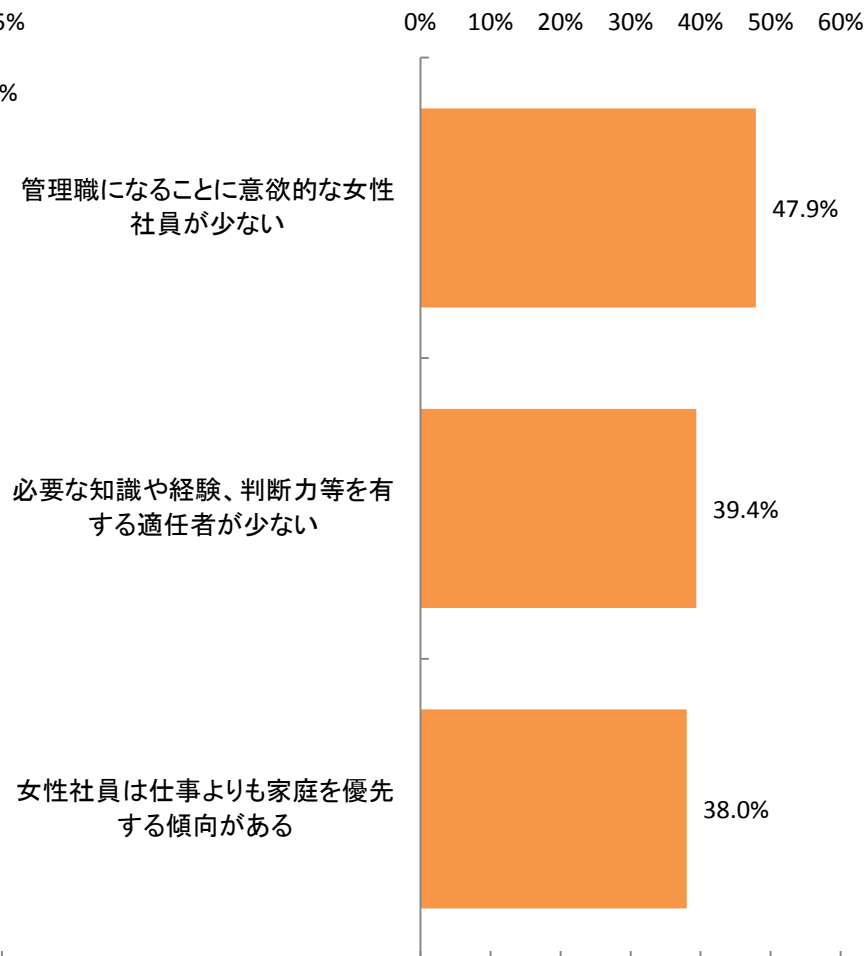
＜女性の就労における活躍を推進するために＞

女性が働き続けるために必要なこと



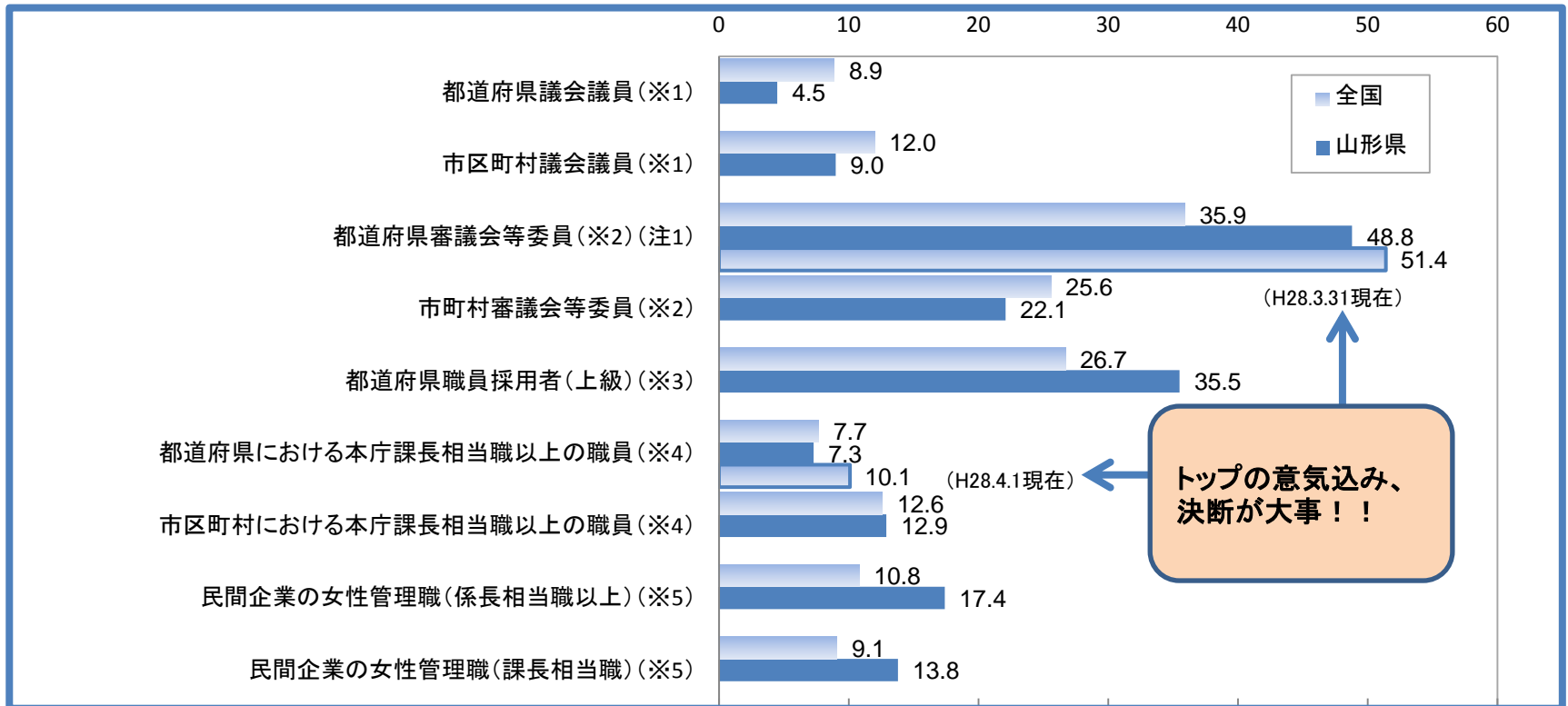
資料：H26ワーク・ライフ・バランスおよび男女共同参画に関する県民意識調査／山形県

女性活躍推進に向けた課題



資料：H26女性の活躍推進に向けた企業実態調査／山形県

＜「指導的地位」に占める女性割合の全国と山形県の状況＞



〈各出典〉

(※1) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況 (H26.12.31現在)

(※2) 同上 (調査時点は原則としてH27.4.1現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。本県はH27.3.31現在)

(※3) 採用期間H26.4.1からH27.3.31が対象

(※4) 地方公共団体における男女共同参画社会の形成または女性に関する施策の推進状況 (調査時点は原則としてH27.4.1現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。本県はH27.4.1現在)

(※5) 雇用均等基本調査 (H25.10.1現在)、山形県労働条件等実態調査 (H27.8.31現在)

(注1) 法律・要綱等で定める審議会のうち、県が目標を設定している審議会等委員の女性割合

山形県の女性活躍の促進

男女が共に働き共に育む社会づくり

“やまがたウーマノミクス”の推進

○女性の活躍促進

- ・女性管理職養成プログラムの充実
- ・企業の女性職員の独自研修派遣に対する支援
- ・マザーズ・ジョブサポートセンターの充実
- ・地域農業をリードする「アグリウーマン」の育成



女性管理職養成プログラム

○男性の家事・育児参画促進

- ・「やまがた企業イクボス同盟」の活動支援
- ・「ファザリング全国フォーラムinやまがた」の開催
- ・「やまがたイクメン応援サイト」を活用した情報発信



○「やまがたワーク・ライフ・バランス

リーディングカンパニー(先導的企業)」の育成

- (Step1) 企業トップ等に対する意識改革
トップセミナーの開催、企業子宝率調査の実施
- (Step2) 企業の働き方見直し
コンサルティングモデル事業の実施
- (Step3) 効果の波及



やまがた企業イクボス同盟設立式

【参考】

子育て支援の充実・強化

福井県の取組み

福井県は幸福度日本一

【日本総合研究所(平成28年7月)】



○地域社会の子育て力向上

- ・一時預りなどのすみずみ子育てサポート
- ・子育てマイスターによる子育て支援(身近な子育ての悩み・不安相談)

山形県の取組み

○妊娠・出産・育児への一貫した切れ目のない支援

～ やまがた安心子育てライフサポートの推進～

- ・母子保健コーディネーター研修等の開催
- ・宿泊型産後ケアモデルの構築

○“日本一の三世代同居”

を活かした子育て支援

- ・シニア世代孫育てサロン(仮称)の創設支援

○子育てを支える保育人材の確保

- ・保育士修学資金の貸付



母子保健コーディネーター(保健師、助産師、ソーシャルワーカー)

だいじょうぶ
みんながあなたの
サポーター



子育てするなら山形県

地域全体で支える子育て支援

女性の活躍で地方創生・日本再生～今こそウーマノミクス

女性活躍の障害を取り除く！！

この機を捉え、国・地方を挙げて、一気に、重点的に予算を措置して取組みを進めることが必要

【障害の1】硬直的な労働市場と長時間労働

【提言(1)】短時間で効率良く、生産性を上げる働き方への改革

- 企業に対する勤務時間等に関する規定の整備（勤務時間の法定上限設定、勤務間インターバル制度創設）
- 年次有給休暇の法定日数の計画的な取得義務化

【障害の2】硬直的な職場慣習と女性の就業を支援する子育て環境の未整備

【提言(2)】ワーク・ライフ・バランスの推進と子育て支援サービスの充実

- 企業の取組み状況の公表の義務化（女性活躍推進法に基づく数値目標・公表項目等の拡大）
- 保育所の整備、保育サービスの充実、育児退職後の再就職支援

【障害の3】子育てしながら再就業を希望する女性の就業を支援する環境の未整備

【提言(3)】

- 中小企業の取組みを加速化するインセンティブの付与
- 女性の再就業を支援するワンストップ就労相談窓口の設置、スキルアップ研修などの支援充実

【障害の4】進まない男性の家事・育児への参画

【提言(4)】

- 育児代替要員の確保など、男性の家事・育児を推進する就業環境の整備に取り組む企業等への支援
- 男性の育児参画のための有給の特別休暇制度の創設と年休取得の義務付け等休暇に関する法令の早期成立

【障害の5】進まない男性の介護への参画と介護を支援する社会環境の整備

【提言(5)】

- 介護休業の取得回数制限の緩和や取得可能日数の増加等、制度の柔軟化
- 企業における介護に関する相談窓口の設置に対する助成制度の創設

【障害の6】ダブルケアを行う者が勤務を継続できる環境の未整備

【提言(6)】子育てと介護のダブルケアを行う者が、家庭生活と両立しながら安心して働き続けられる環境の整備

【障害の7】採用・任用・昇進、賃金等雇用の機会に現存する男女格差

【提言(7)】

- 非正規雇用者に対する育児休業取得促進などの就業環境の整備や正規雇用化に向けた取組みを行う企業への支援策の拡充

【障害の8】女性のキャリア開発・登用促進の支援策の不足

【提言(8)】

- 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務化引き下げ等、中小企業における女性の管理職への登用促進

【障害の9】進まない女性の起業環境の整備

【提言(9)】

- 事業立ち上げから運営までのワンストップ相談支援の仕組みの整備、ネットワークの構築に向けた支援の充実等、起業に対する総合的な支援

【障害の10】女性の就業拡大を阻む税・社会保障制度

【提言(10)】働き方に中立的な税・社会保障制度の見直し

【障害の11】本気度は予算でわかる！財源措置が不十分

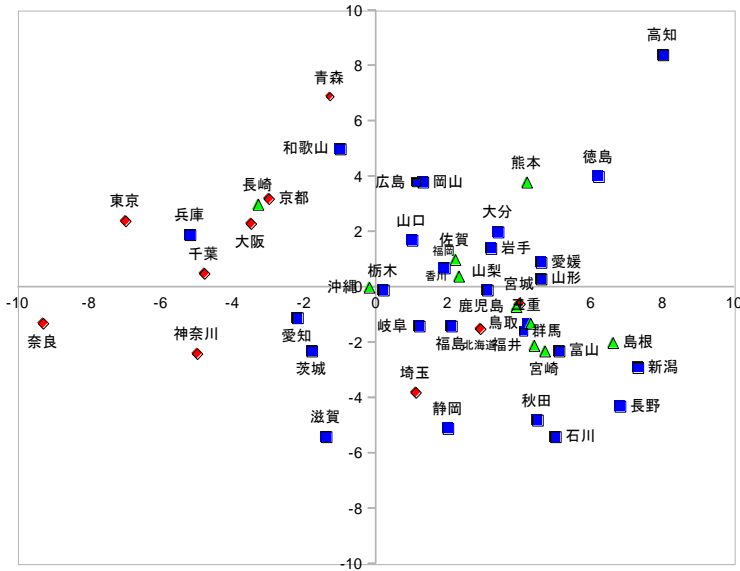
【提言(11)】女性活躍の推進に政府と自治体が連携して、本気で取り組むための十分な財源の確保

- 女性活躍推進交付金の国庫負担割合10/10への復元と十分な財源の確保及び柔軟な運用
- 地域の実情に合わせた「女性活躍応援基金」の創設

「本気度は予算でわかる！財源措置が不十分」

女性活躍の推進に政府と自治体が連携して、本気で取り組むための十分な財源の確保が必要①

★都道府県における女性の就業率や女性管理職の割合、
合計特殊出生率等、地域によって状況は異なる。
都道府県で異なるM字の深さ、女性管理職の割合、合計特殊出生率



縦軸：「各都道府県の管理職比率－全国平均の管理職比率」
横軸：「全国平均のM字の深さ－各都道府県のM字の深さ」
緑の▲は出生率上位10都道府県、赤の◆は出生率下位10都道府県

出典：【管理職割合】総務省「平成24年就業構造基本調査」
【M字の深さ】総務省「平成24年就業構造基本調査」
【合計特殊出生率】厚生労働省「平成24年人口動態統計」

★現行の「地域女性活躍推進交付金」は単年度の制度。
女性活躍推進交付金の予算額の推移(毎年度補正対応)

	予算額	国庫負担割合	都道府県交付限度額	市町村交付限度額
H25年度	1億2,000万円	10/10	500万円	500万円
H26年度	4億円	8/10	1,600万円	400万円
H27年度	3億円	8/10	1,600万円	400万円

女性活躍推進交付金を活用した取組事例(全国知事会男女共同参画PT調べ)

I ワーク・ライフ・バランスの推進に関するもの

内 容	都道府県における取組み例	都道府県数	交付金額
ワークライフバランスの推進に向けた環境の整備	トップセミナーの開催 ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録・認証・奨励金交付 企業へのアドバイザー派遣 など	11	5715万円
子育て・介護をしながら、安心して働き続けられる環境の整備	企業向け両立支援セミナー開催	1	39万円
男性の家事・育児・介護への参画促進	地域のイクメン、イクボスリーダー養成	1	170万円

II 女性の就業における活躍の推進に関するもの

内 容	都道府県における取組み例	都道府県数	交付金額
女性の登用・キャリア向上・職域拡大	女性活躍推進法に基づく協議会等の設置運営 キャリアアップセミナー など	26	1億2137万円
女性の就業・再就業支援	再就業に向けたカウンセリング、就職支援セミナー開催 など	10	3926万円
女性の就業継続	マタハラ・パタハラ防止に向けたマニュアル作成 各種相談	2	476万円
女性の起業支援	起業セミナーの開催 ネットワークづくり支援 など	6	887万円
農業分野における活躍推進	多分野との交流と企画提案力育成 女性リーダー育成	2	431万円

【提言】 ◎女性活躍推進交付金の国庫負担割合10/10への復元と十分な財源の確保及び柔軟な運用

「本気度は予算でわかる！財源措置が不十分」

女性活躍の推進に政府と自治体が連携して、本気で取り組むための十分な財源の確保が必要②

★地方公共団体の主体的な取り組みを加速するためには、地域の実情に合わせた独自の施策展開を継続的に支援することが必要。

都道府県における一般財源による取り組みの事例（全国知事会男女共同参画PT調べ）

I ワーク・ライフ・バランスの推進に関するもの

内 容	都道府県における取り組み例	都道府県数	一般財源額
長時間労働を是正するための働き方の見直し	働き方をテーマとした労働講座の開催 中小企業向けコンサルティングの実施と成功事例の発信 等	10	15億6876万円
ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた環境の整備	ワーク・ライフ・バランス推進企業の登録・認証、奨励金交付 企業へのアドバイザー派遣 など	42	5億5603万円
子育て・介護をしながら、安心して働き続けられる環境の整備	育児・介護休業期間中の生活資金の低利融資 育児休業給付金に上乗せ賃金を支給した事業者への補助 児童福祉施設の職員の出産等長期休暇の際の代替職員任用費用の一部助成 等	5	5719万円
男性の家事・育児・介護への参画促進	イクメン応援宣言企業登録制度の創設 イクボス・イクメン・イクジョ育成セミナー 育児休業や子育て休暇の制度化など事業主に対する奨励金支給 等	24	1億1970万円

都道府県の
一般財源額
約 24億円

II 女性の就業における活躍の推進に関するもの

内 容	都道府県における取り組み例	都道府県数	一般財源額
女性の登用・キャリア向上・職域拡大	女性活躍推進法に基づく協議会等の設置運営 キャリアアップセミナーの開催 等	38	12億5916万円
女性の就業・再就業支援	就業・再就業支援のための相談窓口の設置 育児中の求職者の職業訓練中の託児費用に対する奨励金支給 等	35	16億2739万円
女性の就業継続	企業が育休代替職員を引き続き雇用する場合の経費助成 女性従業員を対象とした仕事と子育ての両立に関する研修会開催及び自社での報告会 開催企業に対する奨励金支給 等	13	2億574万円
女性の起業支援	起業セミナー、相談会の開催 創業者との交流会の開催 ネットワークづくりへの支援 等	19	2億1905万円
農業分野における活躍推進	アグリウーマン優良事例集の作成 農業経営者ビジネスモデル実現に必要な視察研修、資格取得、コンサルティング等の経費助成 等	35	2億3309万円

都道府県の
一般財源額
約 36億円

計 約60億円
の財源が
必要！

（一般財源額には、交付金事業等に伴う自治体負担分と自治体単独事業を含む）

提言 ◎ 地域の実情に合わせた独自施策展開を継続的に支援する「女性活躍応援基金」の創設

ライフステージに対応した活躍支援

